



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鷲本 晴吾

TEL 03-5733-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	943	△46.4	△117	—	△147	—	△100	—
22年9月期第1四半期	1,762	109.1	△503	—	△477	—	△156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△83.22	—
22年9月期第1四半期	△129.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	7,650	3,008	30.5	1,928.77
22年9月期	7,352	3,164	33.3	2,024.72

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,330百万円 22年9月期 2,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年9月期の第2四半期末、期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,900	△16.3	150	—	130	—	110	—	90.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 1,208,135株 22年9月期 1,208,135株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 一株 22年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 1,208,135株 22年9月期1Q 1,208,135株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、個人消費の駆け込み需要の反動や急激な円高の進行、依然として厳しい雇用・所得環境により、景気の緩やかな回復基調が一服し、先行きは不透明であります。

このような経済環境において当社グループは、平成22年10月より子会社のフィンテックグローバル証券㈱及びフィンテックアセットマネジメント㈱に当社の営業主体を移管し、それぞれで「投資銀行事業」、「アセットマネジメント・アドバイザー事業」を推進しております。この2事業に㈱パブリック・マネジメント・コンサルティングの「公共財関連事業」を加えた3事業を当社グループのコア事業として経営資源を集中して参ります。また、当社（フィンテックグローバル㈱）は事業持株会社としての役割（グループ事業の統括・管理業務受託）及びプリンシパルファイナンス事業に特化し、経営効率の向上と経営構造改革を推進いたします。

事業の状況については、投資銀行事業においてフィンテックグローバル証券㈱が顧客の財務的課題に対し総合的なアドバイザー業務を提供するとともに、ファイナンス等のニーズを捉えソリューションを提供するビジネスを展開しております。また、アセットマネジメント・アドバイザー事業においては、フィンテックアセットマネジメント㈱が民事再生中の事業会社に対しスポンサーとしての支援業務や、リファイナンスアレンジメント受託への取組みなどを活発化させております。この2事業においては、当社グループ本来の業務であるアレンジメント業務などによる手数料収入が大幅に増加しており、本業に回帰しての収益機会が増加してきているといえます。公共財関連事業では、公会計に基準モデルを採用する地方自治体において、㈱パブリック・マネジメント・コンサルティングの提供する公会計ソフト“PPP”がトップシェアを有しているアドバンテージを生かし、資産更新問題を分析する新商品や、地方自治体の来年度予算の獲得のための営業活動を展開しました。

これらのコアとなる3事業と当社が行う自己資金投融資事業であるプリンシパルファイナンス事業、及びその他投資先事業（Crane Reinsurance Limited、㈱ベルス等）がほぼ計画通り推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は943百万円（前年同期比46.4%減、平成23年9月期通期連結業績予想値進捗率32.5%）となりました。なお、前年同期比では売上高は818百万円減少しておりますが、前年同期には担保実行により取得した不動産の売却等による売上高を583百万円、前期中に連結除外された子会社の売上高を290百万円計上しており、これらを除外した前年同期の売上高は887百万円であるため、前年同期比の実質的な売上高は回復していると考えております。

利益面におきましては、引続き経費削減を継続しているものの本格的な削減効果の現出は第2四半期以降を予定していることや、当社の新株予約権付社債を担保とした借入などのプリンシパル投融資向けの資金調達コスト負担も重いこと黒字化までには至らず、営業損失は117百万円（前年同期は503百万円の損失）、経常損失は147百万円（前年同期は477百万円の損失）、四半期純損失は100百万円（前年同期は156百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、当第1四半期より当社グループの事業推進体制の変更及びマネジメントアプローチの導入に伴い、報告セグメントを変更しております。

①投資銀行事業

当事業を行うフィンテックグローバル証券㈱は、顧客企業に対する継続的なフィナンシャル・アドバイザー（FA）業務を安定した収益基盤、営業基盤として、顧客の資金ニーズにあったファイナンスアレンジを提案、実行するなど、親密顧客への垂直展開を図っております。また、新規取引先のFA業務等を獲得するなど、顧客基盤も漸次拡大しております。この結果、投資銀行事業の売上高は102百万円、営業利益は20百万円となりました。

②アセットマネジメント・アドバイザー事業

当事業を行うフィンテックアセットマネジメント㈱は、前期から続くアセットマネジメント業務やFAの継続案件による安定的な収益に加え、顧客の資産売却アドバイザー業務や民事再生企業のスポンサーとしての支援業務獲得により、収益を計上しております。この結果、アセットマネジメント・アドバイザー事業の売上高は51百万円、営業損失は21百万円となりました。

③公共財関連事業

当事業においては、㈱パブリック・マネジメント・コンサルティングが、地方自治体に対し基準モデルでの公会計導入のためのソフトウェアの提供及び財務諸表作成の支援コンサルティング業務を行っておりますが、当第1四半期においては、受注済コンサルティング案件の仕上げと地方自治体の来年度予算獲得の営業に注力

しております。また、地方自治体の資産更新問題を詳細分析できる新商品「財政支援ツール 改革」によりさらに営業推進力を強化しております。この結果、公共財関連事業の売上高は51百万円、営業損失は3百万円となりました。

④プリンシパルファイナンス事業

当事業では、自己の資金を自らの判断で案件に投融資するビジネスであるプリンシパルファイナンスを行っております。当第1四半期においては、営業貸付金等の金利収入、顧客企業の資金繰り支援のための一時的な資産買取りを行なう投資事業などにより、プリンシパルファイナンス事業の売上高は254百万円、営業損失は20百万円となりました。

⑤その他投資先事業

当事業では、コア事業以外の純投資を目的とした事業会社による収益を計上します。

㈱ベルスは、厳しい不動産市況においても、事業は計画通りに推移しており、流通大手企業への住宅サービス提供の開始、再生住宅の紹介ビジネスの開始等明るい兆しも出てきており、同社単体で、売上高は116百万円、営業損失は4百万円となりました。

Crane Reinsurance Limitedは、前期に引続きHardy Underwriting Bermudaのシンジケート382から傷害保険等のリスクを引き受けております。なお、当第1四半期の同社単体の売上高は367百万円、営業利益は113百万円となっており、前期までの同社業績（前期通期業績は売上高492百万円、営業損失52百万円）と比べての大幅に伸張しております。これは前期における売上計上の資料の変更（外部機関の報告書から再保険会社の発行する勘定書への変更）に伴う調整によるものであり、通期業績予想に対しては予定通りの進捗状況となっております。

これらの結果、その他投資先事業の売上高は483百万円、営業利益は74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,650百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。これは主として、プリンシパルファイナンス事業における販売用不動産が209百万円減少し、営業貸付金が回収により203百万円減少したものの、現金及び預金が316百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,642百万円（前連結会計年度末比10.9%増）となりました。これは主として、短期借入金が437百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,008百万円（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。これは主に、四半期純損失100百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期連結業績予想につきましては、当第1四半期決算発表時点において、平成22年11月12日に公表しました業績予想を修正いたしておりません。

第1四半期における業績及び営業状況とも、ほぼ計画通り順調に進捗しております。今後、フィナンシャル・アドバイザー業務やアレンジメント業務において更なる顧客基盤の拡大、深耕を図るとともに、ローン債権証券化やエクイティビジネスの推進、新規アセットマネジメント受託、スポンサー支援業務の獲得等を目指してまいります。また、販管費等のコスト削減策の本格的な効果が平成23年1月から現出すること、及び当社の新株予約権付社債を担保とした高コストのプリンシパル投融資資金調達を銀行借入等の間接金融にシフトするなどの施策により、通期業績の黒字化達成をより確実なものとしてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年9月期決算以降重要な営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失117百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく、これまで当社グループでは収益基盤の確立とコスト削減、投融資額（注1）の圧縮及び有利子負債（注2）の削減等に取り組んで参りました。

- ① 収益基盤の確立については、投資銀行事業、アセットマネジメント・アドバイザー事業において、投資家からの資金を導引するディール（案件）の創出を強化するとともに、企業再生の財務アドバイザー業務、企業再生のスポンサー契約、不動産投資案件のリファイナンスアレンジなど、経済環境の変化に適合した事業を展開しております。また、海外投資家との共同投資案件などのプリンシパルファイナンスの一部再開にも至っております。その他公共財関連事業においては、地方自治体のニーズを着実に捉えた公会計導入コンサルティング業務が着実に拡大してきております。
- ② コスト削減については、一般経費、人件費の見直しを随時進めてきております。平成23年9月期第2四半期よりさらなるコスト削減を見込んでおります。
- ③ 投融資額に関しては、当第1四半期末に36億円となっており、総資産額が過去ピークの平成20年9月期第1四半期末対比641億円と大幅な圧縮をしております。それに従い、有利子負債についても、当第1四半期末に27億円となっており、平成20年9月期第1四半期末対比635億円と大幅な削減を実行しております。

以上のような諸施策の進展、並びに、有利子負債の削減が進んでいる状況下、今後の資産売却による手許流動性の確保の蓋然性等を勘案すると、当社グループの財務リスクは大幅に軽減されており当面の資金繰りに懸念はなくなっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

（注1）投融資額・・・営業投資有価証券、営業貸付金、販売用不動産の合計から貸倒引当金額を減じた額

（注2）有利子負債・・・連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債（ゼロクーポンの新株予約権付社債を含む）

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,274	829,661
売掛金	107,522	67,083
営業投資有価証券	5,939,766	5,960,043
販売用不動産	1,420,741	1,630,622
繰延税金資産	4,505	1,083
営業貸付金	5,113,839	5,317,419
未収入金	584,838	192,798
その他	103,707	136,648
貸倒引当金	△8,855,196	△8,873,539
流動資産合計	5,565,998	5,261,820
固定資産		
有形固定資産	149,849	150,054
無形固定資産		
のれん	384,900	402,794
その他	34,627	39,767
無形固定資産合計	419,528	442,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,528	1,163,636
その他	335,537	334,357
投資その他の資産合計	1,515,065	1,497,993
固定資産合計	2,084,443	2,090,609
資産合計	7,650,442	7,352,430

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,225	14,175
短期借入金	503,957	66,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	125,000
未払金	143,922	92,750
未払費用	167,034	152,530
未払法人税等	3,526	32,150
賞与引当金	18,707	42,578
その他	550,570	722,535
流動負債合計	1,490,943	1,247,720
固定負債		
新株予約権付社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1,006,115	1,026,449
繰延税金負債	65,485	56,802
退職給付引当金	82,418	71,834
その他	797,351	585,067
固定負債合計	3,151,371	2,940,154
負債合計	4,642,314	4,187,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,764,317	10,764,317
資本剰余金	10,351,900	10,351,900
利益剰余金	△18,639,280	△18,538,744
株主資本合計	2,476,937	2,577,473
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△146,719	△130,878
評価・換算差額等合計	△146,719	△130,878
新株予約権	18,189	21,811
少数株主持分	659,720	696,149
純資産合計	3,008,127	3,164,555
負債純資産合計	7,650,442	7,352,430

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,762,068	943,849
売上原価	1,525,636	570,413
売上総利益	236,432	373,435
販売費及び一般管理費	740,385	491,147
営業損失(△)	△503,952	△117,711
営業外収益		
受取利息	6,117	1,222
為替差益	31,273	—
その他	4,931	967
営業外収益合計	42,323	2,189
営業外費用		
支払利息	1,392	22,435
有価証券運用損	6,471	—
支払手数料	8,305	855
為替差損	—	8,244
その他	169	—
営業外費用合計	16,338	31,536
経常損失(△)	△477,967	△147,058
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	21,357
貸倒引当金戻入益	172,471	28,502
新株予約権付社債償還益	329,000	—
その他	14,826	3,969
特別利益合計	516,298	53,829
特別損失		
出資金評価損	—	3,797
出資金清算損	890	2,061
関係会社整理損失引当金繰入額	296,360	—
特別退職金	—	9,641
その他	328	2,978
特別損失合計	297,579	18,478
税金等調整前四半期純損失(△)	△259,248	△111,707
法人税、住民税及び事業税	1,577	985
法人税等調整額	△1,114	5,260
法人税等合計	462	6,246
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△259,711	△117,953
少数株主損失(△)	△102,769	△17,417
四半期純損失(△)	△156,941	△100,536

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	投資銀行 事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	74,901	499,217	1,132,708	55,241	1,762,068	—	1,762,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,901	499,217	1,132,708	55,241	1,762,068	—	1,762,068
営業損失(△)	△532,355	△10,912	△16,784	△12,028	△572,079	68,126	△503,952

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・家賃保証・再保険の引受業務
- (3) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務
- (4) その他事業・・・公会計用ソフトウェアの開発・販売、コンサルティング

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,516,043	246,024	1,762,068	—	1,762,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,516,043	246,024	1,762,068	—	1,762,068
営業損失(△)	△361,235	△206,397	△567,632	63,679	△503,952

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧米 : スイス、バミューダ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	欧米	計
I 海外売上高（千円）	246,024	246,024
II 連結売上高（千円）	—	1,762,068
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	14.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

欧米 : バミューダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「投資銀行事業」、「アセットマネジメント・アドバイザー事業」及び「公共財関連事業」をコア事業として位置づけており、それぞれの事業を子会社が行っております。これらに、当社が自己投融資を行う事業である「プリンシパルファイナンス事業」及び投資先の事業会社の収益を取り込む「その他投資先事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

ファイナンスアレンジメント・アドバイザー、エグゼクティブ業務受託、証券業務

・アセットマネジメント・アドバイザー事業

アセットマネジメント業務、フィナンシャル・アドバイザー業務、資金調達・財務改善コンサルティング、M&Aアドバイザー業務

・公共財関連事業

公会計のシステム開発、販売及び導入コンサルティング並びに財政改革コンサルティング

・プリンシパルファイナンス事業

自己投融資事業

・その他投資先事業

コア事業以外を行う連結子会社の事業

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	アセット マネジメント・ア ドバイザリー 事業	公共財関連 事業	プリンシパ ルファイナ ンス 事業	その他 投資先 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	102,442	51,914	51,506	254,622	483,363	943,849	—	943,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,000	—	900	1,900	△1,900	—
計	102,442	51,914	52,506	254,622	484,263	945,749	△1,900	943,849
セグメント利益 又は損失(△)	20,882	△21,686	△3,048	△20,156	74,806	50,797	△168,508	△117,711

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,508千円には、セグメント間取引消去112,017千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△280,526千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業45,000千円、アセットマネジメント・アドバイザー事業45,000千円、公共財関連事業4,500千円を負担しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。